

有価証券報告書

第54期 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1. 【主要な経営指標等の推移】	1
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	5
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【事業等のリスク】	10
5. 【経営上の重要な契約等】	11
6. 【研究開発活動】	11
7. 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1. 【設備投資等の概要】	14
2. 【主要な設備の状況】	14
3. 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1. 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	18
(9) 【ストックオプション制度の内容】	19
2. 【自己株式の取得等の状況】	19
3. 【配当政策】	20
4. 【株価の推移】	20
5. 【役員等の状況】	21
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	28
1. 【連結財務諸表等】	29
(1) 【連結財務諸表】	29
(2) 【その他】	75
2. 【財務諸表等】	76
(1) 【財務諸表】	76
(2) 【主な資産及び負債の内容】	104
(3) 【その他】	107
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	108
1. 【提出会社の親会社等の情報】	108
2. 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第54期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康照
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
【電話番号】	（代表）（03）6863-6111
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 武田 浩年
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋西支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	296,816	293,616	284,625	260,388	269,450
経常損益	百万円	9,419	9,402	9,559	5,141	8,125
当期純損益	百万円	5,239	△606	2,947	2,428	4,324
包括利益	百万円	—	—	—	—	4,451
純資産額	百万円	120,542	117,356	117,437	117,417	119,233
総資産額	百万円	216,770	206,750	202,854	198,047	205,908
1株当たり純資産額	円	713.07	692.48	693.93	693.70	705.29
1株当たり当期純損益金額	円	31.21	△3.61	17.53	14.45	25.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	31.18	—	—	—	—
自己資本比率	%	55.3	56.3	57.5	58.9	57.6
自己資本利益率	%	4.4	—	2.5	2.1	3.7
株価収益率	倍	25.1	—	33.9	43.2	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,114	△10,167	7,548	15,531	16,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,992	4,177	1,990	2,997	△1,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,044	△2,753	△4,232	△3,319	△3,414
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	56,630	48,873	54,524	69,736	80,520
従業員数	人	5,750	5,097	5,076	5,011	5,093
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	283,569	266,968	249,143	223,761	230,259
経常損益	百万円	9,099	8,789	9,549	5,325	7,513
当期純損益	百万円	4,882	△1,258	3,458	2,608	3,820
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	110,744	106,839	107,445	107,569	108,994
総資産額	百万円	196,533	183,103	181,908	177,301	184,787
1株当たり純資産額	円	658.84	635.29	639.09	639.93	648.52

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純損益金額	円	29.07	△7.49	20.57	15.52	22.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	29.05	—	—	—	—
自己資本比率	%	56.3	58.3	59.1	60.7	59.0
自己資本利益率	%	4.5	—	3.2	2.4	3.5
株価収益率	倍	27.0	—	28.9	40.2	23.7
配当性向	%	51.6	—	72.9	96.7	66.0
従業員数	人	5,356	4,389	4,273	4,264	4,341

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結および提出会社の経営指標等の第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率は、1株当たり当期純損失となったため記載しておりません。

3. 連結および提出会社の経営指標等の第52期、第53期および第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 連結および提出会社の経営指標等の第51期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載しておりません。

5. 提出会社の経営指標等の第51期の配当性向は、当期純損失となったため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) と松下電工(株) (現・パナソニック電工(株)) の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株)を設立。
昭和38年8月	松下電工(株) (現・パナソニック電工(株)) より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に湖東工場 (現・本社工場) を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村 (現・つくばみらい市) に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社 (注) 制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和55年5月	福岡県三井郡大刀洗町に九州工場を建設、操業を開始。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
平成3年10月	協業会社 (注) の社名変更を全国一斉に実施。
平成4年10月	ニュージーランドにパナホーム インノショー ニュージーランド リミテッド (平成14年10月にパナホーム ニュージーランド リミテッドに社名変更) を設立し、事業を開始。
平成5年5月	静岡県小笠郡菊川町 (現・菊川市) に静岡工場を建設、操業を開始。
平成6年8月	マレーシアにパナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッドを設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成16年4月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) が、当社の親会社となる。
平成19年5月	パナホーム ニュージーランド リミテッドが清算終了し、消滅した。
平成19年7月	大阪府豊中市に不動産の仲介・賃貸管理を行う、パナホーム不動産(株)を設立。
平成19年8月	九州工場および静岡工場を閉鎖。
平成22年2月	台湾にパナホーム台湾レジデンス(株)を設立し、事業を開始。
平成23年1月	パナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッドが清算終了し、消滅した。

(注) 協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社であります。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等貸借、 業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(親会社) パナソニック㈱ ※2	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造・ 販売	(被所有) 54.5 (27.2)	—	—	製品等の購 入	—
(連結子会社) ㈱パナホーム北九 州	北九州市 小倉北区	80	パナホームの 施工・販売	100.0	—	6	製品の販売	—
㈱パナホーム多摩	東京都 立川市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	6	製品の販売	—
㈱パナホーム和歌 山	和歌山県 和歌山市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	5	製品の販売	—
埼玉西パナホーム ㈱	埼玉県 所沢市	30	パナホームの 施工・販売	97.9	—	4	製品の販売	資金の貸付
㈱パナホーム東海	長野県 長野市	60	パナホームの 施工・販売	85.7	—	5	製品の販売	—
㈱パナホーム滋賀	滋賀県 栗東市	30	パナホームの 施工・販売	78.5	—	4	製品の販売	—
パナホーム不動産 ㈱	大阪府 豊中市	50	不動産の仲 介、賃貸管理	100.0	—	3	—	設備の賃貸
㈱ナテックス	東京都 港区	300	外構・造園工 事の設計・施 工および監理	100.0	—	5	外構・造園 工事	設備の賃貸
その他5社								
(持分法適用関連 会社) ㈱パナホーム北関 東 他13社 ※4	—	20~99	パナホームの 施工・販売	35.0~ 50.0	—	45	製品の販売	—
(その他の関係会社) パナソニック電工 ㈱ ※2	大阪府 門真市	148,513	照明器具・情 報機器・電 器・住設建 材・電子材料 および制御機 器の製造販売	(被所有) 直接 27.2	—	—	製品および 原材料等の 購入	—

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。

※2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権に対する所有（又は被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 持分法適用関連会社については、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（関連当事者情報）を参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	5,093

(注) 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,341	40歳5月	16年7月	6,435,681

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者146人は除いております。
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は3,545人（出向者を含む。）（平成23年3月31日現在）であります。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

さる2011年3月11日に東日本大震災が発生し、各地に甚大な被害をもたらしました。

当社では震災発生直後より、お客様の被災状況を確認するとともに、救援物資の提供や家屋点検・清掃等、現地への応急的な支援を行ってまいりました。一方、工場の稼働正常化と部材の代替仕入検討等により、契約済および仕掛現場の工事進行に取り組んでまいりました。今後とも、仮設住宅対応を含め、被災地の一日も早い復旧・復興へ向け、最大限の貢献を行ってまいります。

さて、震災発生前までの当連結会計年度のわが国経済は、各種経済対策の効果などを背景に、企業収益は改善傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、不安定な為替水準やデフレ経済の長期化など、引き続き先行き不透明な状況にありました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅ローンの金利優遇政策および住宅エコポイント制度など、住宅需要を喚起する数々の施策の効果もあり、新設住宅着工にはゆるやかな改善が見受けられました。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、事業に取り組んでまいりました。さらに、この取り組みを、優れた環境性能と快適な暮らしを両立させる「エコアイデアの家」として具現化し、積極的に提供してまいりました。

・戸建請負事業

戸建請負事業におきましては、「長期優良住宅」認定基準に標準対応し、環境性能に優れた商品を幅広い顧客層に提供しました。また、光触媒技術により、長期にわたって美しさを保ち、空気浄化機能で環境にも貢献するタイル外壁『キラテック』を採用した住宅の販売を促進したことなどにより、受注が堅調に推移しました。

2011年1月には、優れた耐震性能と環境・省エネ性能を備え、15cmきざみでの自由設計を可能とした新構法の採用により設計対応力を高めた中高級商品『CASART（カサート）』を都市部で先行して販売しました。

また、当社の「エコアイデアの家」を追求する取り組みが高く評価され、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2010」において、戸建・集合住宅・リフォームの3部門で受賞しました。特に、戸建部門においては4年連続の受賞となり、併せて特別表彰「優秀企業賞」を受賞することもできました。

商品・技術開発面では、パナソニックグループの環境技術を結集した『CO2±0（ゼロ）住宅』の研究棟を建設し、2011年度中の商品化を目指して実証試験を進めました。

・分譲事業

戸建分譲におきましては、敷地面積を広く設定し、ゆとりある住環境を実現した『千葉ニュータウン中央高花ガーデンサバーブ』（千葉県印西市）や、自然環境を最大限に活用した設計提案で国土交通省主導の「長期優良住宅先導事業（まちなみ・住環境部門）」に採択された『エコライフタウン二俣川』（横浜市旭区）など、長期にわたって住み継がれる街並みづくりを展開しました。

マンション分譲におきましては、低層棟と中層棟を周辺環境に調和させて配置し、戸建感覚の街並みを実現した『THE CENTER HOUSE（ザ・センターハウス）』（横浜市都筑区）などを販売しました。

・資産活用事業

医療・福祉建築におきましては、高齢化が急速に進行し、高齢者向けの住まいの必要性が高まる中、独自の「ケア付き高齢者専用賃貸住宅・一括借上げシステム」の提供や、全国での医療・介護事業者様向けセミナーの開催により、高齢者向け住宅の販売を促進しました。また、国土交通省主導の「高齢者等居住安定化推進事業」の公募に積極的に提案し、18件が採択されました。

賃貸集合住宅におきましては、住宅エコポイント制度のメリットを積極的に訴求するとともに、「一括借上げシステム」などの各種メニューの提供により、オーナー様の長期安定経営をサポートしました。

・リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、木造やマンションなどを対象としたリノベーション（大規模増改築）事業について今年度より本格的に取り組むを開始し、「家まるごと大変身」のキャッチフレーズのもと、新聞や雑誌、ウェブなどによる幅広い広告展開や、リフォームイベントの開催を通じて、認知度向上を図りました。また、営業・設計・施工体制の強化や、リフォームプラザの開設によって潜在顧客との接点を強化するなど、事業の基盤作りに注力しました。

以上の施策を講じた結果、連結経営成績は増収・増益となりました。震災による影響が一部発生しましたが、売上高は前年同期比3.5%増加の2,694億5千万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比46.5%増加の78億3千1百万円、経常利益は前年同期比58.0%増加の81億2千5百万円、当期純利益は前年同期比78.1%増加の43億2千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、805億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ107億8千4百万円増加いたしました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、161億3千6百万円の増加（前連結会計年度に比べて6億5百万円の増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益（67億6千8百万円）、減価償却費（29億8千6百万円）、たな卸資産の減少（33億2百万円）および仕入債務の増加（23億8千4百万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億3千4百万円の減少（前連結会計年度に比べて49億3千1百万円の減少）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（18億9千9百万円）などの資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億1千4百万円の減少（前連結会計年度に比べて9千5百万円の減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千2百万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (百万円)	75,165	105.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	279,613	106.0	137,159	108.0

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (百万円)	269,450	103.5

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災により、被災地での復興需要は発生するものの、被災地以外では消費マインドの低下により需要減になると予測しております。また、政府による住宅支援策は今年末に期限を迎えるものもあり、政策効果は実質的には上期に終了するものと推定されます。

このような市場環境に対応するため、戸建事業におきましては、新商品『CASART (カサート)』の全国展開、当社の住宅省エネ技術とパナソニックの創エネ・省エネ技術を結集した『CO2±0 (ゼロ) 住宅』の発売、そして都市部向け3階建商品のリニューアルなど、商品ラインナップの充実と競争力強化を図ります。また、首都圏・中部圏・近畿圏に重点エリアを設定して営業・設計担当者を重点配置するとともに、法人ルート強化を中心とした紹介受注の拡大や環境・省エネを訴求する「街まるごと」のスマートタウン展開を図ります。

資産活用事業では、業界トップレベルの環境性能を備えるとともに、都市部から中核・地方都市まで幅広い賃貸相場への対応を可能とした新商品を投入し、集合住宅の受注拡大を図ります。また、ケア付き高齢者専用賃貸住宅をさらに積極的に展開してまいります。

リフォーム事業につきましては、パナソニックグループの住宅会社らしいエコなアイデアとくらしの提案を盛り込んだリフォームを推進します。中期的に大幅な事業拡大を図るため、生産性と収益力向上に向けたビジネスモデルの構築に取り組みます。

グローバル戦略につきましては、2010年3月より台湾にて内装事業を開始いたしましたが、2011年度以降は、台湾のパナソニックグループ各社との連携をさらに深め、環境配慮住宅の供給やスマートタウン推進などの「家まるごと・街まるごと」事業の展開を図ります。

また、一方で、総コストの削減とリードタイムの短縮を目指します。具体的には、第一に業務効率を高めるため、業務の集約化・見える化・標準化を進め、生産性の向上を図ります。第二に工事費低減を図るため、現場資材の内作化や施工会社と一体となった現場革新を行います。第三に材料費低減を図るため、構法間のモジュール統合で部品点数の削減や現場資材の一括購入を進めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定やISO9001の認証（登録範囲は、パナホーム株式会社における住宅の商品開発・設計、邸別設計、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、優れた環境性能と快適な暮らしを両立させる「エコアイディアの家」を住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱することにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力しました。

研究開発活動は当社「住宅・技術研究所」で行っており、耐久性、環境素材、環境・エネルギー、居住環境、構造・構法、知的財産の各研究室を設けて、長期的な視野にたつて基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めております。また、実大住宅の入る環境試験棟（住宅試験センター）を有し、住宅全体としての快適性および耐久性の追求を行っております。

特にパナソニックグループ各社の研究開発部門と密接な技術交流および共同開発のもとに、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めております。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携して時勢に適合した商品化を行っております。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、14億6百万円であります。

(1) 住宅研究

耐久性研究室では、住宅の長寿命化をはかる長期優良住宅の推進に向けて、耐久性が高くメンテナンス性に優れた住宅の研究開発に取り組んでおり、外壁を中心とした主要構造部の耐久性評価や構法研究を担当しております。

環境素材研究室では、防錆技術、防汚技術の評価研究や、室内の空気浄化技術等を駆使した高付加価値部材の研究開発、ならびに3R（Reduce/Reuse/Recycle）を配慮したエコ素材の研究開発に取り組んでおります。また、住宅部材の信頼性評価として、環境試験棟（住宅試験センター）の実大住宅評価試験も担当しております。

環境・エネルギー研究室では、自然活用により低炭素化と快適性を両立する『CO₂±0（ゼロ）住宅』の研究開発を、産学連携およびパナソニックグループ連携により推進しております。また、快適性向上を目指した温熱環境、音環境、光・視環境、高齢者等への配慮や建築人間工学研究等にも取り組んでおります。

居住環境研究室では、省エネ・温暖化防止技術である自然活用省エネ住宅や、高効率で健康的な換気システム等の研究開発に取り組んでおります。研究実施にあたっては、当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも取り組み、研究レベルと研究効率の向上を図っております。

構造・構法研究室では、各技術要素を住宅建築として実現するための構造および構法の研究開発に取り組んでおります。また、耐震性の高い構造の研究や、資産価値としての空間活用を訴求した構法の研究等を推進しております。

知的財産推進室では、差別化技術を中心とした特許出願の推進による強みの創出支援ならびに保有権利（特許・意匠・商標）の維持管理に取り組んでおります。

なお、対外的活動として、日本建築学会、空気調和・衛生工学会、自立循環型住宅開発委員会、健康維持増進研究コンソーシアム、環境共生住宅推進協議会、日本健康住宅協会等に参画し、活動を行っております。

(2) 商品開発

当連結会計年度に開発または強化した主な商品は、次のとおりであります。

- ①戸建住宅商品として、工業化住宅業界で初めて、優れた耐震性能と設計対応力を併せ持つ新構法として「HS（ハイパースペース）構法」を開発し、鉄骨軸組構造の採用で15cmきざみでのプランニング・天井高の変更が可能となりました。また、工業化住宅業界で初めて座屈拘束技術を戸建住宅の構法として導入しました。2011年1月には、これら新構法を採用した新商品『CASART（カサート）』を都市部で先行販売しました。

『CASART（カサート）』はストック型社会の発展をめざし、国土交通省が推進する「長期優良住宅認定制度」の基準に標準仕様で適合しています。優れた基本品質・性能で末長く安心で快適な暮らしを実現するとともに高い資産価値を維持し、長く住み続けることでLCC（ライフサイクルコスト）の低減、資源やエネルギーの無駄を削減し、環境社会に貢献します。

また、当社の「エコアイディアの家」を追求する取り組みが高く評価され、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・

イン・エレクトリック2010」において、戸建・集合住宅・リフォームの3部門で受賞しました。戸建部門においては4年連続の受賞となり、併せて特別表彰「優秀企業賞」を受賞しました。

商品・技術開発面では、パナソニックグループの環境技術を結集した『CO₂±0（ゼロ）住宅』の研究棟を建設し、2011年度中の商品化を目指して実証試験を進めました。

②賃貸集合住宅においては、入居者のニーズや感性に合う外観・間取り、設備・仕様の充実がより一層必要となるほか、環境にやさしく省エネルギーを実現することが、入居者から選ばれるための大切な付加価値となってきました。

また、下落傾向が続く家賃相場において、賃貸住宅経営を成功させるためには、資産価値を長期間維持でき、維持管理コストを抑えることも重要です。

当連結会計年度に開発を進めた『エルメゾン フィカーサ』は「エコアイディアの家」の取組みを具現化した賃貸住宅であり、次世代省エネ基準を標準仕様でクリアする業界トップレベルの環境性能を備えています。また、新採用の「HS（ハイパースペース）構法」は、住宅性能表示制度で最高ランクの「耐震等級3」をクリアし、業界最小の15cmきざみでプランニングできる高い敷地対応力を実現することで、オーナーの資産価値を高めることができます。また、光触媒の外壁タイルの採用で、従来に比べ維持管理コストも軽減します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、2,059億8百万円であり前連結会計年度末比78億6千1百万円増加しました。その主な要因は、在庫削減により販売用不動産が50億5千2百万円、有価証券へのシフトにより現金預金が71億8千9百万円減少した一方、仕掛工事増加により未成工事支出金が11億5百万円、および譲渡性預金の取得により有価証券が180億円増加したことによるものです。

負債総額は、866億7千4百万円であり前連結会計年度末比60億4千4百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が23億8千4百万円および未成工事受入金が20億3千7百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、当期純利益を43億2千4百万円計上しましたが、配当金の支払等により前連結会計年度末比18億1千6百万円増加し、1,192億3千3百万円となりました。自己資本比率は57.6%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は107億8千4百万円の純増となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は805億2千万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

（2）経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,694億5千万円（前年同期比3.5%増）となりました。建築請負事業は堅調に推移しましたが、分譲事業は販売物件の減少により減収となりました。

営業利益は、78億3千1百万円（前年同期比46.5%増）、営業利益率は2.9%となりました。資材価格の上昇はありましたが、売上高の増加や資材調達等の合理化により、売上原価率は前期に比べ0.4%良化の76.9%となる一方、販売費及び一般管理費は広告宣伝等拡販費用の増加により前期に比べ7億1千2百万円増の545億9百万円となりました。

経常利益は81億2千5百万円（前年同期比58.0%増）、税金等調整前当期純利益は67億6千8百万円（前年同期比33.7%増）、当期純利益は43億2千4百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

2009年度に78万戸まで落ち込んだ新設住宅着工は、優遇税制・補助金制度など政府の住宅支援策の効果もあり、2010年度には80万戸を上回る水準まで回復しました。

しかし、既に日本の住宅ストックは量的に充足されており、さらに少子・高齢化が進むことから、中期的には新設住宅着工は今後も逡減傾向にあると思われます。

一方、リフォームや中古住宅流通を中心としたストック市場については、政府による「ストック重視」の政策が一層強化されるなか、着実な成長が続くものと思われます。

この度の震災による未曾有の被害がわが国経済に与える影響は甚大であります。住宅メーカーの使命にたち返り、安全・安心、健康、創エネ・省エネに配慮し、大切な資産として受け継がれていく上質な住まいづくりに取り組むことにより、豊かで活力のある日本の再生・復興に貢献してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

このような市場環境に対処するため、当社は「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、成長戦略と経営体質強化策を展開します。

成長戦略としては、戸建事業（請負・分譲）、資産活用事業、リフォーム事業を「3つの成長エンジン」と位置づけ、事業の拡大と充実を図ります。また、経営体質強化策としましては、お客様との出会いからお引き渡しまで、住まいづくり全体を対象としたSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）革新に取り組みます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、業務の標準化・平準化を推進するために必要なソフトウェア開発に13億3千8百万円、営業力強化・拡充を狙いとして、展示場・営業拠点の充実などに11億3千7百万円、生産能力向上および新商品対応を狙いとした生産設備投資等に4億1千万円の投資を行いました。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で32億8千3百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金ならびにリース利用によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

業務部門	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
製造部門	3,291	864	7,248 (344,628)	—	52	11,456	480
販売部門	4,735	13	8,059 (72,596)	759	223	13,792	4,234
物流部門	1,331	31	1,718 (115,263)	—	8	3,090	65
研究部門	38	25	56 (12,839)	—	13	133	80
管理部門	5,800	3	3,918 (123,061)	4	96	9,824	234
合計	15,197	938	21,002 (668,387)	763	394	38,296	5,093

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社工場 （滋賀県東近江市）	住宅システム部材の製造設備	2,464	373	4,961 (247,244)	—	5	7,804	288
筑波工場 （茨城県つくばみらい市）	住宅システム部材の製造設備	827	491	2,286 (97,384)	—	46	3,651	192
販売部門	販売設備 （注）3	4,117	9	7,384 (67,428)	566	176	12,254	3,482
本社工場 （滋賀県東近江市）	物流設備	502	19	860 (73,158)	—	4	1,387	37
筑波工場 （茨城県つくばみらい市）	物流設備	731	9	703 (33,784)	—	3	1,448	27
九州 中継センター （福岡県三井郡大刀洗町）	物流設備	98	1	154 (8,321)	—	0	254	1
研究部門	研究設備	38	25	56 (12,839)	—	13	133	80
管理部門	管理設備 （注）4	5,800	3	3,918 (123,061)	4	96	9,824	234

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉西パナホーム (株) 他8社 販売部門 計	—	販売設備	618	4	674 (5,168)	192	46	1,537	741

(注) 1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 連結会社以外の者への賃貸土地 4,909百万円 (45,599㎡)、賃貸建物 455百万円を含んでおります。

4. 連結会社以外の者への賃貸土地 850百万円 (52,462㎡)、賃貸建物 432百万円を含んでおります。

5. ほかに、連結会社以外の者からの賃借土地および建物があります。提出会社の販売部門で主なものは、新宿モノリスビル (年間賃借料 130百万円) などです。

6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

なお、リース期間は、主な設備について記載しております。

科目	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
建物及び構築物	展示場 (リース契約件数 67件)	4年	657	157

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、重要な拡充、改修

当連結会計年度後1年間において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は次のとおりであります。

業務部門別	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造・物流部門	1,080	生産設備の能力向上および新商品対応の投資 等	自己資金
販売部門	2,411	展示場の新設および営業事務所の改装 等	自己資金
研究部門	198	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	1,975	コンピュータ関連投資 等	自己資金
計	5,664	—	—

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の売却、撤去

生産能力および経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月4日	—	168,563	—	28,375	120	31,953

(注) 上記の資本準備金の増加は、㈱パナホームテック(連結子会社)の吸収合併に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	33	120	163	1	7,544	7,906	—
所有株式数 (単元)	—	20,973	3,445	92,155	27,315	2	23,467	167,357	1,206,533
所有株式数 の割合(%)	—	12.53	2.06	55.07	16.32	0.00	14.02	100.00	—

(注) 自己株式は496,608株あり、「個人その他」に496単元、「単元未満株式の状況」に608株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,932	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,062	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,987	1.77
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	2,958	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,817	1.67
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,597	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,358	1.39
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,126	1.26
計	—	113,875	67.55

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものがあります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,000 (相互保有株式) 普通株式 66,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,795,000	166,795	同上
単元未満株式	普通株式 1,206,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,795	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	496,000	—	496,000	0.29
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	66,000	—	66,000	0.03
計	—	562,000	—	562,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	32,313	16,871,652
当期間における取得自己株式	1,509	794,458

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求により売り渡した取得自己株式)	2,627	1,427,804	—	—
保有自己株式数	496,608	—	498,117	—

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売り渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としています。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施しました。

内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	1,260	7.5
平成23年4月26日 取締役会決議	1,260	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,132	800	691	653	635
最低(円)	763	592	391	501	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	504	520	536	555	570	613
最低(円)	457	472	485	517	522	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		藤井 康照	昭和29年3月7日生	昭和52年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成18年6月 松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社(現・パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社) 副社長に就任 松下冷機株式会社(現・パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社) 代表取締役社長に就任 平成22年4月 当社顧問に就任 平成22年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。	(注) 2	20
代表取締役	専務執行役員 事業推進担当	野々村 英彦	昭和27年1月12日生	昭和50年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成15年6月 松下電池工業株式会社(現・パナソニック株式会社 エナジー社) 取締役就任 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、常務執行役員に就任 平成22年4月 当社専務執行役員に就任、現在に至る。 平成22年6月 当社代表取締役に就任、現在に至る。 平成22年11月 当社事業推進担当、現在に至る。	(注) 2	5
取締役	常務執行役員 経営企画・管理 部門担当、海外 事業推進担当	安原 裕文	昭和31年8月28日生	昭和54年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成13年5月 同社経理グループ 事業チーム 参事 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 当社執行役員に就任 平成21年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 平成22年11月 当社経営企画・管理部門担当、海外事業推進担当、現在に至る。	(注) 2	3
取締役	常務執行役員 モノづくり・ SCM担当、 CS担当、建設 法令順守担当	山田 富治	昭和30年8月19日生	昭和51年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 平成23年4月 当社モノづくり・SCM担当、CS担当、建設法令順守担当、現在に至る。	(注) 2	9
取締役	常務執行役員 営業部門担当、 東京営業本部長、 関東・東北 営業本部長、東 部営業スタッフ 担当	畠山 誠	昭和32年10月17日生	昭和55年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 平成23年4月 当社営業部門担当、東京営業本部長、関東・東北営業本部長、東部営業スタッフ担当、現在に至る。	(注) 2	7
取締役	執行役員 人事・総務・ 法務担当	本郷 淳	昭和35年3月31日生	昭和59年4月 当社に入社 平成11年4月 当社人事部 組織・人事グループ チーフマネージャー 平成19年11月 当社人事部長、現在に至る。 平成21年4月 当社執行役員に就任、現在に至る。 当社人事・総務・法務担当、現在に至る。 平成23年6月 当社取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		鶴田 芳文	昭和30年12月12日生	昭和53年4月 当社に入社 平成13年5月 株式会社パナホーム沖縄 取締役社長に就任 平成14年10月 当社沖縄支社長 平成16年6月 当社福岡支社長 平成18年6月 当社執行役員に就任、当社西部営業担当 平成22年4月 当社品質・環境本部長、CS担当 平成23年4月 当社顧問に就任 平成23年6月 当社常任監査役に就任、現在に至る。	(注) 3	5
監査役 (常勤)		中村 裕弘	昭和28年1月20日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成12年4月 パナソニックラテンアメリカ株式会社 取締役 経理担当に就任 平成17年8月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社) 国際商事本部 経理グループ グループマネージャー 平成20年10月 パナソニックインド株式会社 取締役経理担当に就任 平成22年4月 パナソニック株式会社 経理グループ 参事 平成22年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	—
監査役		出水 順	昭和22年4月18日生	昭和49年4月 弁護士登録、現在に至る。 平成13年4月 大阪大学大学院法学研究科付属法政実務連携センター客員教授に就任 平成16年4月 大阪大学法科大学院特任教授に就任、現在に至る。 平成18年6月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成20年8月 上野製菓株式会社 監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	—
計						54

- (注) 1. 監査役 中村 裕弘および出水 順は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入しております。
- なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が10名おり、その地位、氏名および職名は次のとおりであります。

常務執行役員 中田 充彦 (近畿営業本部長、西部営業本部長、西部営業スタッフ担当)

執行役員 永田 博彦 (情報企画・情報セキュリティ担当)

執行役員 平澤 博士 (中部営業本部長)

執行役員 酒井 敏光 (住生活・技術研究担当)

執行役員 北川賀津雄 (経理担当)

執行役員 灘本 将人 (法人営業担当、パナホーム不動産株式会社 代表取締役社長)

執行役員 真鍋 正司 (広報・渉外担当)

執行役員 平生 卓 (戸建住宅事業部長)

執行役員 酒田 陵二 (戸建商品開発担当(兼)認定・認証部長)

執行役員 高橋 健一 (東京営業本部 副本部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてまいりました。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の実務・業績目標の決定および取締役・執行役員の実務執行状況の監督を行っております。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、現在は6名で構成しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。取締役会の決議事項については、経営戦略会議等の全社会議で十分な審議を行ったうえで、意思決定を行っております。

当社は、会社法の規定に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、従業員および会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

上記の企業統治の体制を採用する理由として、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するために、平成14年6月より、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離いたしました。これにより、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断しております。

内部統制システムについては、平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針に基づいた運営を行っております。基本方針は、取締役会において毎年見直しを行い、整備状況を確認しております。また、当社は、平成16年度より米国企業改革法が求める内部統制システムを構築し、全社的な運用に取り組んでおります。

企業倫理への取り組みとしては、平成9年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にいたしました。そして、パナソニックグループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、平成17年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定（平成20年10月に「パナソニックグループ行動基準」に改定）し、コンプライアンス月間を設定するなど計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っております。平成18年10月には前述の行動基準を徹底するために、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成して全社員に配布するとともに、理解度の確認を行っております。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、平成17年3月に「役員倫理規準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約いたしました。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあつて、コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置いたしました。また、平成20年からコンプライアンス意識実態調査を毎年継続して実施し、コンプライアンス風土の定着度合いや課題を把握し、コンプライアンス徹底のための対策を講じております。

リスク管理への対応としては、平成17年3月にリスクマネジメント委員会を設置し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図っております。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、平成16年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っております。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査（会計監査、内部統制監査）は、6名の監査部員が担当して監査活動を行いました。期初に策定した監査計画に基づき、会計監査は会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容の検証を行って、会計処理の適正性のチェックを行っており、内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の確認を行っております。また、現地に赴いて直接責任者等にヒアリングを行い、監査結果は社長および監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施しております。

当社の監査役監査（2名の社外監査役を含む。）は、3名の体制で監査活動を行いました。監査役は、取締役会、経営戦略会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するのみならず、監査部や会計監査人と定期会合を実施するなど相互連携して、取締役の職務の執行状況をチェックしております。

なお、監査役中村裕弘は、長年にわたり、パナソニック株式会社における経理部門の業務経験を有しているとともに、同社子会社において経理担当取締役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③会計監査の状況

指定有限責任社員 業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村基夫、池田賢重であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等12名、その他7名であります。

④社外取締役および社外監査役との関係

当社では、当事業年度には社外取締役を選任していません。また、社外監査役と当社との人的関係については、「第4提出会社の状況 5 役員状況」に記載したとおりであり、資金的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、取締役会・監査役会に出席し中立の立場から客観的な意見を述べるとともに、年数回事業場往査にも立ち会うなど、他の監査役と協力して内部統制システム構築状況および運用状況を監視し検討しております。中村裕弘は、親会社であるパナソニック株式会社に籍をしておりますが、同社における経理部門の業務経験を有していること、同子会社において経理担当取締役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、こうした見地から、独立性の有無に関わらず、適法性確保の観点当社の監査に反映できると考えます。出水順は、弁護士業務において当社と特別な利害関係がなく、また、兼職先である大阪大学および上野製菓株式会社と当社との間に特別な利害関係がないことから、独立した立場からの監査という趣旨を満たしているものと考えます。

社外監査役の選任に関して、パナソニックグループ各社における豊富な経理業務の経験および弁護士としての専門的視点からの知見より適正な監査と助言が期待できます。

会計監査人との連携については、年10回程度の会合を行い、監査計画の打合せ、監査の報告・決算の説明を受けるとともに、重要な指摘事項はその都度報告を受けております。また、会計監査人による実査および監査には、監査役が年4回程度の立会いを行っております。内部監査部門との連携については、年12回程度の会合で情報交換を行うとともに、年数回、内部監査時の講評に立会っております。

また、コンプライアンスおよびリスク管理を所管する内部統制部門からは、毎月定例的に業務執行状況についての報告を受けております。

なお、執行役員制度の採用により、業務執行と監督・意思決定の機能を分離し、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断し、社外取締役を選任していません。

⑤役員報酬等

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

なお、取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を各人の支給額に反映させています。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、ならびに企業価値の向上を図っております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	115	115	—	—	—	7
監査役 (社外監査役 を除く。)	16	16	—	—	—	1
社外役員	25	25	—	—	—	3

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 707百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	162	金融取引における関係維持強化
日本E R I 株式会社	1,170	109	性能評価機関との関係強化
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	121,330	59	金融取引における関係維持強化
パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	18,000	42	企業間関係強化
株式会社りそなホールディングス	21,568	25	金融取引における関係維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本E R I 株式会社	1,170	471	性能評価機関との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	136	金融取引における関係維持強化
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	121,330	46	金融取引における関係維持強化
パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	18,000	37	企業間関係強化
株式会社りそなホールディングス	21,568	8	金融取引における関係維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑩監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑪責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

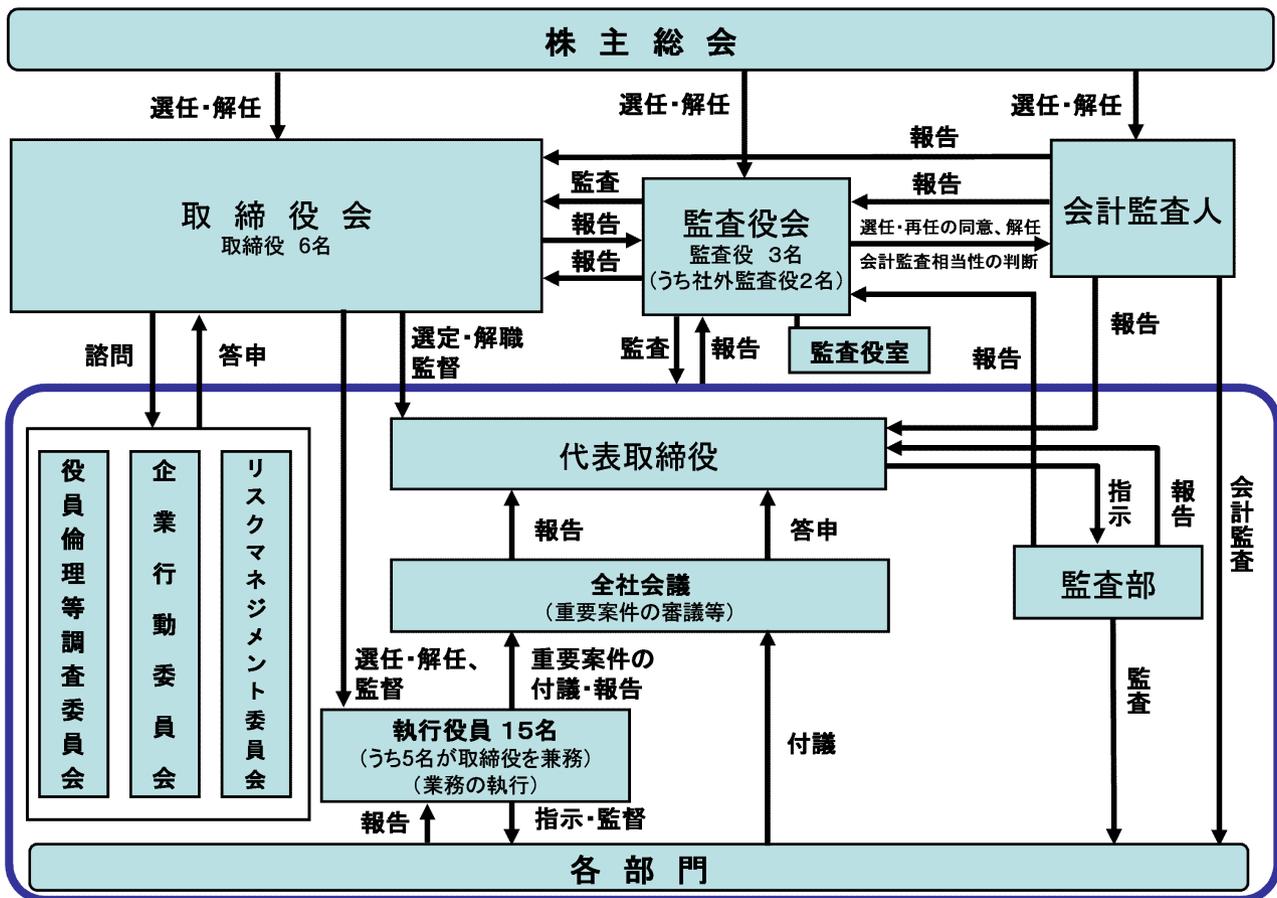
⑫剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[コーポレート・ガバナンス概略図]



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	4	69	9
連結子会社	—	0	—	0
計	69	4	69	9

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価を支払っており、その内容は、当社の親会社であるパナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務の対価であります。

（当連結会計年度）

当社が会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価として支払っている内容は、以下のとおりであります。

1. 当社の親会社であるパナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務
2. 国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務

④ 【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他の行う研修等に参加しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任監査法人トーマツに国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務を委託し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,783	22,594
受取手形・完成工事未収入金等	2,984	3,884
有価証券	40,000	58,000
未成工事支出金	6,546	7,651
販売用不動産	43,007	37,955
商品及び製品	877	1,231
仕掛品	15	50
原材料及び貯蔵品	101	356
繰延税金資産	5,360	6,350
その他	1,299	2,222
貸倒引当金	△47	△62
流動資産合計	129,928	140,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,441	15,197
機械装置及び運搬具（純額）	1,063	938
土地	※2 21,214	※2 21,002
リース資産（純額）	992	763
建設仮勘定	48	130
その他（純額）	328	394
有形固定資産合計	※1 39,089	※1 38,427
無形固定資産	2,855	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,548	※3 8,551
長期貸付金	※4 4,403	※4 3,774
前払年金費用	6,724	8,107
繰延税金資産	3,214	292
その他	4,181	3,752
貸倒引当金	△900	△589
投資その他の資産合計	26,173	23,889
固定資産合計	68,118	65,673
資産合計	198,047	205,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,839	32,224
短期借入金	100	11
リース債務	367	379
未払法人税等	344	416
未成工事受入金	14,506	16,543
賞与引当金	2,502	2,590
完成工事補償引当金	3,265	2,991
売上割戻引当金	6	2
災害損失引当金	—	191
その他	10,866	12,178
流動負債合計	61,799	67,530
固定負債		
長期借入金	※4 2,610	※4 2,173
リース債務	680	388
繰延税金負債	—	360
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,125	※2 2,102
退職給付引当金	4,610	5,028
資産除去債務	—	513
その他	8,804	8,576
固定負債合計	18,830	19,143
負債合計	80,630	86,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	63,098	64,935
自己株式	△262	△277
株主資本合計	123,195	125,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	299
土地再評価差額金	※2 △6,770	※2 △6,803
為替換算調整勘定	1	△1
その他の包括利益累計額合計	△6,611	△6,505
少数株主持分	833	721
純資産合計	117,417	119,233
負債純資産合計	198,047	205,908

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	260,388	269,450
売上原価	※1 201,248	※1 207,109
売上総利益	59,140	62,340
販売費及び一般管理費	※2, ※3 53,797	※2, ※3 54,509
営業利益	5,343	7,831
営業外収益		
受取利息	263	250
受取配当金	11	14
持分法による投資利益	—	19
その他	360	360
営業外収益合計	636	644
営業外費用		
支払利息	179	139
持分法による投資損失	475	—
その他	183	210
営業外費用合計	838	350
経常利益	5,141	8,125
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 9
貸倒引当金戻入額	30	30
関係会社株式売却益	—	26
負ののれん発生益	—	36
特別利益合計	34	103
特別損失		
固定資産除売却損	※4 89	※4 36
投資有価証券評価損	—	19
減損損失	※5 23	※5 634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
災害による損失	—	※6 397
特別損失合計	113	1,460
税金等調整前当期純利益	5,062	6,768
法人税、住民税及び事業税	246	310
法人税等調整額	2,372	2,145
法人税等合計	2,619	2,455
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,312
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△12
当期純利益	2,428	4,324

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	140
為替換算調整勘定	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	※2 138
包括利益	—	※1 4,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,464
少数株主に係る包括利益	—	△12

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		28,375		28,375
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,375		28,375
資本剰余金				
前期末残高		31,982		31,983
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		31,983		31,983
利益剰余金				
前期末残高		63,187		63,098
当期変動額				
剰余金の配当		△2,521		△2,521
当期純利益		2,428		4,324
土地再評価差額金の取崩		3		33
当期変動額合計		△89		1,836
当期末残高		63,098		64,935
自己株式				
前期末残高		△247		△262
当期変動額				
自己株式の取得		△16		△16
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		△14		△15
当期末残高		△262		△277
株主資本合計				
前期末残高		123,298		123,195
当期変動額				
剰余金の配当		△2,521		△2,521
当期純利益		2,428		4,324
土地再評価差額金の取崩		3		33
自己株式の取得		△16		△16
自己株式の処分		2		1
当期変動額合計		△103		1,821
当期末残高		123,195		125,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	141
当期変動額合計	49	141
当期末残高	157	299
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,766	△6,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△33
当期変動額合計	△3	△33
当期末残高	△6,770	△6,803
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	1	△1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,658	△6,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	105
当期変動額合計	47	105
当期末残高	△6,611	△6,505
少数株主持分		
前期末残高	796	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△111
当期変動額合計	36	△111
当期末残高	833	721
純資産合計		
前期末残高	117,437	117,417
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,428	4,324
土地再評価差額金の取崩	3	33
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△5
当期変動額合計	△20	1,816
当期末残高	117,417	119,233

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,062	6,768
減価償却費	2,992	2,986
減損損失	23	634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
災害損失	—	397
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△458	88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△680	△965
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△284	△274
受取利息及び受取配当金	△275	△264
支払利息	179	139
負ののれん発生益	—	△36
持分法による投資損益 (△は益)	475	△19
固定資産除売却損	89	36
売上債権の増減額 (△は増加)	221	△949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,564	3,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,704	2,384
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	343	2,037
その他	△934	△394
小計	15,617	16,215
利息及び配当金の受取額	316	301
利息の支払額	△185	△144
法人税等の支払額	△217	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,531	16,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,005	—
有形固定資産の取得による支出	△964	△1,899
有形固定資産の売却による収入	22	13
無形固定資産の取得による支出	△688	△1,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,010	330
貸付金の回収による収入	678	644
その他	△65	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,997	△1,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△88
長期借入金の返済による支出	△480	△436
自己株式の取得による支出	△15	△16
配当金の支払額	△2,520	△2,522
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△300	△349
その他	22	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,319	△3,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,211	10,784
現金及び現金同等物の期首残高	54,524	69,736
現金及び現金同等物の期末残高	※1 69,736	※1 80,520

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 (主要な連結子会社) 埼玉西パナホーム(株) (株)パナホーム多摩 (株)パナホーム東海 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム和歌山 (株)パナホーム北九州 (株)ナテックス パナホーム不動産(株)</p> <p>なお、パナホーム台湾レジデンス(株)については当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社の数が1社増加いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) パナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (主要な連結子会社) 埼玉西パナホーム(株) (株)パナホーム多摩 (株)パナホーム東海 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム和歌山 (株)パナホーム北九州 (株)ナテックス パナホーム不動産(株)</p> <p>なお、新たに設立したプレミアート・デザイン・オフィス(株)を連結の範囲に含めたため、連結子会社の数が1社増加いたしました。</p> <p>一方、ビ・ホーム畳工業(株)及び(株)パナグランデ神戸は清算終了により消滅したため、連結子会社の数が2社減少いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) _____</p> <p>従来、非連結子会社であったパナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッドは、清算終了により消滅いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 14社 (主要な持分法適用関連会社) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム愛岐 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫 (株)松栄パナホーム熊本</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (主要な非連結子会社) パナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッド</p> <p>(主要な関連会社) 入江工営(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 14社 (主要な持分法適用関連会社) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム愛岐 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫 (株)松栄パナホーム熊本</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (主要な非連結子会社) _____</p> <p>従来、非連結子会社であったパナホーム テック (マレーシア) センディリアン バハッドは、清算終了により消滅いたしました。</p> <p>(主要な関連会社) 入江工営(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>②無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>展示場の保有形態及び使用状況の見直しを行ったところ、展示場の利用がより長期化する傾向にあることから、実態を勘案し、当連結会計年度より、建物及び構築物の一部（展示場）の耐用年数を従来の3年から5年に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。</p> <p>④売上割戻引当金 連結決算期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクであります。</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。</p> <p>金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は事前テスト及び連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、実質的判断による見積年数で均等償却を行うこととしております。 なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものからなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他のものについては、発生連結会計年度に一括して償却することとしております。 なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものからなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は56百万円減少し、税金等調整前当期純利益は429百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」(当連結会計年度367百万円)は金額的重要性がないため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,802百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,645百万円
<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,853百万円 	<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,977百万円
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,278百万円</p>	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,341百万円</p>
<p>※4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>長期貸付金 3,571百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>長期借入金 2,610百万円</p>	<p>※4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>長期貸付金 2,881百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>長期借入金 2,173百万円</p>
<p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は7,715百万円であります。</p>	<p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は10,578百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,693百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">731百万円</p>																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,769百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">18,112</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,769百万円	販売促進費	6,026	給料及び諸手当	18,112	賞与引当金繰入額	1,827	退職給付費用	1,432	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,041百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">18,291</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,041百万円	販売促進費	5,207	給料及び諸手当	18,291	賞与引当金繰入額	1,912	退職給付費用	1,234
広告宣伝費	3,769百万円																				
販売促進費	6,026																				
給料及び諸手当	18,112																				
賞与引当金繰入額	1,827																				
退職給付費用	1,432																				
広告宣伝費	4,041百万円																				
販売促進費	5,207																				
給料及び諸手当	18,291																				
賞与引当金繰入額	1,912																				
退職給付費用	1,234																				
<p>※3. 研究開発費の総額は1,337百万円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>※3. 研究開発費の総額は1,406百万円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>																				
<p>※4. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(3百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物(34百万円)、機械装置及び運搬具(49百万円)の除売却によるものであります。</p>	<p>※4. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(9百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物(14百万円)、機械装置及び運搬具(19百万円)の除売却によるものであります。</p>																				

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※5. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(23百万円)を計上しております。
当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位としております。

当連結会計年度においては、遊休資産の時価の下落等により遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	滋賀県 東近江市 他	機械装置、	機械装置 3
		施設利用権	施設利用権 17
		等	土地 3
			合計 23

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。

6.

※5. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(634百万円)を計上しております。
当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分としております。
当連結会計年度においては、賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
また、事業用資産は、新商品生産対応のため、新設備と入替となる旧設備の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	福島県 郡山市 他	建物、土地 等	建物 332
			土地 212
			その他 0
			合計 545
遊休資産	福岡県 三井郡 大刀洗町 他	建物等	建物 4
			その他 2
			合計 7
			事業用資産
ソフトウェア 23			
その他 0			
合計 81			

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

※6. 災害による損失は、東日本大震災にともない計上したもので、その内訳は、災害資産の原状回復費用等136百万円、顧客に対する復旧支援費用等100百万円、災害による操業・営業休止期間中の固定費57百万円、その他103百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,479百万円
	少数株主に係る包括利益	15
	計	2,494
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	52百万円
	為替換算調整勘定	1
	持分法適用会社に対する持分相当額	△2
	計	51

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式 普通株式(注1.2)	477	28	3	501

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式 普通株式（注1.2）	501	32	3	530

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,783</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,736</td> </tr> </table>	現金預金勘定	29,783	預入期間が3か月を超える定期預金	△47	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	40,000	現金及び現金同等物	69,736	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,594</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,520</td> </tr> </table>	現金預金勘定	22,594	預入期間が3か月を超える定期預金	△74	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	58,000	現金及び現金同等物	80,520
現金預金勘定	29,783																
預入期間が3か月を超える定期預金	△47																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	40,000																
現金及び現金同等物	69,736																
現金預金勘定	22,594																
預入期間が3か月を超える定期預金	△74																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	58,000																
現金及び現金同等物	80,520																
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ470百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は、それぞれ556百万円であります。																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																									
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、展示場であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,093</td> <td>3,275</td> <td>15</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109</td> <td>88</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,209</td> <td>3,369</td> <td>15</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 15百万円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	4,093	3,275	15	801	機械装置 及び 運搬具	6	4	—	2	その他	109	88	—	20	合計	4,209	3,369	15	825	1年内	657百万円	1年超	167百万円	合計	825百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,222</td> <td>1,063</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> <td>47</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,285</td> <td>1,117</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	1,222	1,063	159	機械装置 及び 運搬具	6	5	1	その他	55	47	7	合計	1,285	1,117	167	1年内	163百万円	1年超	4百万円	合計	167百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物及び 構築物	4,093	3,275	15	801																																																						
機械装置 及び 運搬具	6	4	—	2																																																						
その他	109	88	—	20																																																						
合計	4,209	3,369	15	825																																																						
1年内	657百万円																																																									
1年超	167百万円																																																									
合計	825百万円																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
建物及び 構築物	1,222	1,063	159																																																							
機械装置 及び 運搬具	6	5	1																																																							
その他	55	47	7																																																							
合計	1,285	1,117	167																																																							
1年内	163百万円																																																									
1年超	4百万円																																																									
合計	167百万円																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,095百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,373百万円	リース資産減損勘定の取崩額	334百万円	減価償却費相当額	1,373百万円	1年内	11,964百万円	1年超	7,131百万円	合計	19,095百万円	1年内	26百万円	1年超	319百万円	合計	346百万円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,058百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,331百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	672百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	減価償却費相当額	672百万円	1年内	14,058百万円	1年超	8,273百万円	合計	22,331百万円	1年内	26百万円	1年超	293百万円	合計	319百万円
支払リース料	1,373百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	334百万円																																				
減価償却費相当額	1,373百万円																																				
1年内	11,964百万円																																				
1年超	7,131百万円																																				
合計	19,095百万円																																				
1年内	26百万円																																				
1年超	319百万円																																				
合計	346百万円																																				
支払リース料	672百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円																																				
減価償却費相当額	672百万円																																				
1年内	14,058百万円																																				
1年超	8,273百万円																																				
合計	22,331百万円																																				
1年内	26百万円																																				
1年超	293百万円																																				
合計	319百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの運用方針については、安全性の高い金融資産による運用に限定しております。資金調達については、必要の都度、市場環境を見ながら社債・銀行借入等による調達を検討致します。デリバティブについては、貸付金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び満期保有目的の債券であり発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に連結子会社であるSPC(特別目的会社)が行っている介護施設の建築主に対する貸付(最長18年)及び従業員の持家購入支援のための貸付(最長27年)であり貸付先の信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。このうち一部の金利変動リスクについてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。営業債務である支払手形・工事未払金等については、1年以内の支払期日です。長期借入金は、上述のSPCの貸付金原資となる借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業場の管理部門が定期的にモニタリングし残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(株価及び金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業場からの報告に基づき財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社に対しては、キャッシュマネジメントシステム等により機動的に資金を供給できる体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	29,783	29,783	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,984	2,984	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の有価証券 ※1	1,957	1,954	△3
その他有価証券	40,752	40,752	—
(4) 長期貸付金	4,403		
貸倒引当金※2	△139		
	4,264	4,234	△30
資産計	79,742	79,708	△33
(1) 支払手形・工事未払金等	29,839	29,839	—
(2) 長期借入金	2,610	2,610	—
負債計	32,450	32,450	—
デリバティブ取引	—	—	—

※1 このうち、連結貸借対照表計上額1,457百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

※2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	7,295

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	29,783	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	2,984	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	—	1,733	224	—
その他有価証券	40,000	—	—	—
長期貸付金 ※	198	840	1,165	2,060
合計	72,966	2,573	1,390	2,060

※ 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない139百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの運用方針については、安全性の高い金融資産による運用に限定しております。資金調達については、必要の都度、市場環境を見ながら社債・銀行借入等による調達を検討致します。デリバティブについては、貸付金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び満期保有目的の債券であり発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に連結子会社であるSPC（特別目的会社）が行っている介護施設の建築主に対する貸付（最長17年）及び従業員の持家購入支援のための貸付（最長26年）であり貸付先の信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。このうち一部の金利変動リスクについてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。営業債務である支払手形・工事未払金等については、1年以内の支払期日です。長期借入金は、上述のSPCの貸付金原資となる借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業場の管理部門が定期的にモニタリングし残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（株価及び金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業場からの報告に基づき財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社に対しては、キャッシュマネジメントシステム等により機動的に資金を供給できる体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	22,594	22,594	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,884	3,884	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の有価証券 ※1	2,015	2,025	9
その他有価証券	58,702	58,702	—
(4) 長期貸付金	3,774		
貸倒引当金※2	△123		
	3,650	3,632	△17
資産計	90,847	90,839	△8
(1) 支払手形・工事未払金等	32,224	32,224	—
(2) 長期借入金	2,173	2,173	—
負債計	34,397	34,397	—
デリバティブ取引	—	—	—

※1 このうち、連結貸借対照表計上額1,515百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

※2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	7,348

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	22,594	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,884	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	—	1,742	273	—
その他有価証券	58,000	—	—	—
長期貸付金 ※	181	772	1,072	1,624
合計	84,660	2,515	1,345	1,624

※ 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない123百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (注)	255	260	5
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	255	260	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (注)	1,202	1,193	△8
	(2) 社債	500	499	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,702	1,693	△9
合計		1,957	1,954	△3

(注) このうち、連結貸借対照表計上額1,457百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

2. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	750	535	215
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	750	535	215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	40,000	40,000	—
	小計	40,002	40,002	△0
合計		40,752	40,538	214

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 17百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 （注）	1,422	1,431	9
	(2) 社債	500	500	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,922	1,931	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 （注）	93	93	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93	93	△0
合計		2,015	2,025	9

（注）このうち、連結貸借対照表計上額1,515百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

2. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	691	212	479
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	691	212	479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	11	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,000	58,000	—
	小計	58,010	58,011	△0
合計		58,702	58,224	478

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	330	26	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	330	26	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のある株式10百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度期末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、連結会計年度期末日における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期貸付金	3,424	3,264	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期貸付金	2,881	2,734	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は2基金有しております。(グループ内の基金の連合設立、総合設立の重複分控除後)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△38,024	△39,728
ロ. 年金資産 (百万円)	27,819	29,374
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△10,204	△10,353
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	14,015	13,856
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,696	△423
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	2,114	3,079
ト. 前払年金費用 (百万円)	6,724	8,107
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ-ト)	△4,610	△5,028

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) (注)	1,685	1,657
ロ. 利息費用 (百万円)	889	924
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△688	△822
ニ. 数理計算上の差異の処理額 (百万円)	1,340	1,186
ホ. 過去勤務債務の処理額 (百万円)	△1,251	△1,273
ヘ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,975	1,672

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価損否認額 978</p> <p> 完成工事補償引当金 1,329</p> <p> 賞与引当金 1,136</p> <p> 未払事業税否認額 52</p> <p> 減価償却費限度超過額 913</p> <p> 退職給付引当金 254</p> <p> 繰越欠損金 4,563</p> <p> その他 2,494</p> <p>繰延税金資産小計 11,722</p> <p>評価性引当額 △1,986</p> <p>繰延税金資産合計 9,736</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 前払年金費用 △1,113</p> <p> その他有価証券評価差額金 △47</p> <p>繰延税金負債合計 △1,160</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 8,575</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価損否認額 953</p> <p> 完成工事補償引当金 1,216</p> <p> 賞与引当金 1,174</p> <p> 未払事業税否認額 62</p> <p> 減価償却費限度超過額 1,024</p> <p> 退職給付引当金 229</p> <p> 繰越欠損金 2,980</p> <p> その他 1,951</p> <p>繰延税金資産小計 9,592</p> <p>評価性引当額 △1,614</p> <p>繰延税金資産合計 7,978</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 前払年金費用 △1,484</p> <p> その他有価証券評価差額金 △170</p> <p> その他 △40</p> <p>繰延税金負債合計 △1,695</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 6,283</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.7</p> <p>永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>評価性引当額の増減 3.6</p> <p>持分法による投資損失 3.8</p> <p>未実現利益の消去 △2.1</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.2</p> <p>永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>評価性引当額の増減 △4.8</p> <p>持分法による投資利益 △0.1</p> <p>未実現利益の消去 △0.4</p> <p>その他 △2.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

展示場の出展契約及び支社事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

展示場の出展契約に伴う原状回復義務は、4年～5年と短期間の契約であり割引計算すると見積金額全体に占める利息金額は軽微であるため、割引計算は行っておりません。

支社事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等は、当該契約の期間に応じて12年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	492百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△43百万円
期末残高	513百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確では無く、現在のところ移転も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	建築請負	分譲用土地・建物	住宅システム部材	不動産流通	合計
外部顧客への売上高	188,749	39,413	21,830	19,457	269,450

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造・販売	(被所有) 54.5 (27.2)	—	製品等の購入 グループファイナンス	グループファイナンスによる資金の貸付	14,698	短期貸付金	—
その他の関係会社	パナソニック電工㈱	大阪府門真市	148,513	照明器具・情報機器・電器・住設建材・電子材料及び制御機器の製造販売	(被所有) 直接 27.2	—	製品及び原材料等の購入	製品及び原材料等の購入	5,149	買掛金	2,087

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合欄の（ ）内の数字は、間接所有割合で内数であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グループファイナンスによる資金の貸付に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の貸付は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。
- (2) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか3社 (関東地方)	20~80	建設業	(所有) 直接 35.0~ 50.0	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向3名	パナホームの 施工・販売	製品の販売他	7,736	売掛金	195
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	40~50	同上	(所有) 直接 48.0~ 50.0	兼任15名 (うち従業員 15名)	同上	製品の販売他	6,304	売掛金	322
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	60~99	同上	(所有) 直接 45.0~ 50.0	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の販売及 び工事の請負	4,822	売掛金	142
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	20~60	同上	(所有) 直接 35.0~ 47.5	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向1名	同上	製品の販売	2,326	売掛金	104

(注) 1. 関連会社(パナホーム協業会社)は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

パナソニック株式会社(株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所 米国 に上場)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造・販売	(被所有) 54.5 (27.2)	—	製品等の購入 グループファイナンス	グループファイナンスによる資金の貸付 利息の受取	40,960 96	短期貸付金 その他の流動資産	— —
その他の関係会社	パナソニック電工(株)	大阪府門真市	148,513	照明器具・情報機器・電器・住設建材・電子材料及び制御機器の製造販売	(被所有) 直接 27.2	—	製品及び原材料等の購入	製品及び原材料等の購入	5,412	買掛金	2,242

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合欄の（ ）内の数字は、間接所有割合で内数であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グループファイナンスによる資金の貸付に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の貸付は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。
- (2) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか3社 (関東地方)	20~80	建設業	(所有) 直接 35.0~ 50.0	兼任9名 (うち従業員 9名) 出向3名	パナホームの 施工・販売	製品の販売他	7,940	売掛金 受取手 形	127 60
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	40~50	同上	(所有) 直接 48.0~ 50.0	兼任15名 (うち従業員 15名)	同上	製品の販売	6,037	売掛金	192
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	60~99	同上	(所有) 直接 45.0~ 50.0	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の販売及 び工事の請負	4,729	売掛金	119
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	20~60	同上	(所有) 直接 35.0~ 47.5	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の販売	2,610	売掛金	80

(注) 1. 関連会社(パナホーム協業会社)は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

パナソニック株式会社(株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所 米国 に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	693円70銭	1株当たり純資産額	705円29銭
1株当たり当期純利益金額	14円45銭	1株当たり当期純利益金額	25円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,428	4,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,428	4,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,074	168,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	11	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	367	379	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,610	2,173	1.9	平成35年 6月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	680	388	—	平成28年 3月3日
その他有利子負債				
定年退職者預り金（長期）	1,339	1,210	6.9	平成42年 12月1日
代理店保証金	742	592	1.0	—
合計	5,840	4,756	—	—

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	156	162	167	173
リース債務	272	80	19	17
その他有利子負債	137	147	158	169

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	50,309	77,084	62,846	79,208
税金等調整前四半期 純損益金額（百万円）	△3,411	5,782	433	3,964
四半期純損益金額 （百万円）	△2,601	3,621	△36	3,342
1株当たり四半期 純損益金額（円）	△15.48	21.55	△0.22	19.89

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,548	15,375
受取手形	—	※1 60
完成工事未収入金	※1 836	※1 1,449
売掛金	※1 1,844	※1 1,632
有価証券	40,000	58,000
未成工事支出金	5,815	6,884
分譲用建物	15,598	8,273
分譲用土地	25,646	27,311
商品及び製品	876	1,241
仕掛品	15	50
原材料及び貯蔵品	95	347
前渡金	286	888
短期貸付金	60	15
関係会社短期貸付金	450	1,000
前払費用	118	120
繰延税金資産	5,285	6,243
その他	729	894
貸倒引当金	△40	△48
流動資産合計	120,164	129,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,110	13,933
構築物（純額）	701	645
機械及び装置（純額）	995	892
車両運搬具（純額）	63	42
工具、器具及び備品（純額）	277	347
土地	※3 20,540	※3 20,327
リース資産（純額）	833	571
建設仮勘定	46	130
有形固定資産合計	※2 37,569	※2 36,890
無形固定資産		
施設利用権	118	110
ソフトウェア	2,478	3,050
無形固定資産合計	2,596	3,160
投資その他の資産		
投資有価証券	916	1,207
関係会社株式	1,457	1,093
出資金	9	9
長期貸付金	191	176
従業員長期貸付金	605	578
破産更生債権等	※1 492	70
前払年金費用	6,724	8,107
繰延税金資産	3,102	—
長期預け金	2,211	2,272
その他	※1 2,432	※1 2,017
貸倒引当金	△1,174	△538
投資その他の資産合計	16,970	14,995
固定資産合計	57,136	55,046
資産合計	177,301	184,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		228		41
工事未払金	※1	11,816	※1	12,594
買掛金	※1	16,513	※1	17,909
リース債務		307		304
未払金	※4	5,972		5,197
未払費用		1,557		1,693
未払法人税等		264		277
未払消費税等		—		1,871
未成工事受入金		12,611		14,580
預り金		2,956		3,202
賞与引当金		2,235		2,268
完成工事補償引当金		3,224		2,934
売上割戻引当金		7		4
災害損失引当金		—		191
リース資産減損勘定		15		—
流動負債合計		57,712		63,070
固定負債				
リース債務		573		269
繰延税金負債		—		360
再評価に係る繰延税金負債	※3	2,125	※3	2,102
退職給付引当金		3,987		4,460
長期預り金		5,321		5,092
資産除去債務		—		435
その他		11		2
固定負債合計		12,019		12,722
負債合計		69,731		75,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,982	31,981
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	3,480	4,812
利益剰余金合計	54,068	55,400
自己株式	△253	△269
株主資本合計	114,172	115,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	308
土地再評価差額金	※3 △6,770	※3 △6,803
評価・換算差額等合計	△6,602	△6,495
純資産合計	107,569	108,994
負債純資産合計	177,301	184,787

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 152,341	※1 160,464
不動産事業売上高	※1 41,344	※1 38,680
住宅システム部材売上高	※1, ※2 30,075	※1, ※2 31,114
売上高合計	223,761	230,259
売上原価		
完成工事原価	114,371	120,392
不動産事業売上原価	38,057	34,931
住宅システム部材売上原価		
住宅システム部材期首たな卸高	915	857
当期住宅システム部材仕入高	40,172	41,576
当期住宅システム部材製造原価	20,618	21,927
合計	61,706	64,361
完成工事原価への振替高	37,928	39,063
不動産事業売上原価への振替高	2,532	2,609
他勘定振替高	※4 911	※4 1,338
住宅システム部材期末たな卸高	857	1,225
住宅システム部材売上原価	19,477	20,125
売上原価合計	※3 171,906	※3 175,449
売上総利益		
完成工事総利益	37,970	40,071
不動産事業総利益	3,287	3,749
住宅システム部材総利益	10,597	10,988
売上総利益合計	51,854	54,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,401	3,719
販売促進費	5,496	4,730
荷造運送費	1,022	1,023
役員報酬	170	156
従業員給料手当	15,249	15,499
退職給付費用	1,234	1,064
従業員賞与	3,235	3,530
賞与引当金繰入額	1,560	1,589
法定福利費	2,806	3,037
福利厚生費	1,259	1,245
修繕維持費	176	159
消耗品費	757	845
旅費及び交通費	643	712
通信費	254	265
水道光熱費	281	279
調査研究費	380	395
貸倒引当金繰入額	37	19
交際費	96	99
減価償却費	1,613	1,627
租税公課	999	999
保険料	113	91
雑費	6,008	6,469
販売費及び一般管理費合計	※5 46,796	※5 47,562
営業利益	5,058	7,247
営業外収益		
受取利息	65	※1 123
有価証券利息	58	19
受取配当金	※1 101	※1 92
受入リベート	—	55
その他	256	202
営業外収益合計	482	493
営業外費用		
支払利息	116	101
訴訟関連費用	—	23
保険解約損	—	25
その他	99	76
営業外費用合計	215	226
経常利益	5,325	7,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 3	※6 9
貸倒引当金戻入額	28	48
関係会社株式売却益	—	※1 26
子会社清算配当金	—	※7 107
特別利益合計	32	191
特別損失		
固定資産除売却損	※6 75	※6 27
投資有価証券評価損	—	19
減損損失	※8 21	※8 634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	312
災害による損失	—	※9 396
関係会社株式評価損	245	—
特別損失合計	342	1,391
税引前当期純利益	5,014	6,313
法人税、住民税及び事業税	126	135
法人税等調整額	2,280	2,358
法人税等合計	2,406	2,493
当期純利益	2,608	3,820

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		41,801	36.6	42,899	35.6
II 外注費		58,900	51.5	63,356	52.6
III 経費		13,669	11.9	14,136	11.8
(うち人件費)		(5,594)	(4.9)	(6,259)	(5.2)
合計		114,371	100.0	120,392	100.0

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		19,738	51.9	18,923	54.2
II 材料費		4,005	10.5	3,729	10.7
III 外注費		12,325	32.4	10,600	30.3
IV 経費		1,987	5.2	1,677	4.8
合計		38,057	100.0	34,931	100.0

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,839	62.3	14,111	64.2
II 労務費		4,128	20.0	4,329	19.7
III 経費		3,635	17.7	3,522	16.1
当期総製造費用		20,603	100.0	21,963	100.0
仕掛品期首たな卸高		30		15	
合計		20,633		21,978	
仕掛品期末たな卸高		15		50	
当期製品製造原価		20,618		21,927	

(注) 1. 原価計算の方法

・完成工事原価 個別原価法により計算しております。

・不動産事業売上原価 個別原価法により計算しております。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正しております。

原価差額の調整

・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦しております。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	262百万円	265百万円
退職給付費用	209百万円	160百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	711百万円	498百万円
荷造運送費	667百万円	763百万円
減価償却費	841百万円	823百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	31,981	31,982
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	31,982	31,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,389	3,480
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,608	3,820
土地再評価差額金の取崩	3	33
当期変動額合計	90	1,332
当期末残高	3,480	4,812
利益剰余金合計		
前期末残高	53,977	54,068
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,608	3,820
土地再評価差額金の取崩	3	33
当期変動額合計	90	1,332
当期末残高	54,068	55,400
自己株式		
前期末残高	△238	△253
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△15	△15
当期末残高	△253	△269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	114,097	114,172
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,608	3,820
土地再評価差額金の取崩	3	33
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	75	1,317
当期末残高	114,172	115,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	140
当期変動額合計	52	140
当期末残高	167	308
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,766	△6,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△33
当期変動額合計	△3	△33
当期末残高	△6,770	△6,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,651	△6,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	106
当期変動額合計	49	106
当期末残高	△6,602	△6,495
純資産合計		
前期末残高	107,445	107,569
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,521
当期純利益	2,608	3,820
土地再評価差額金の取崩	3	33
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	106
当期変動額合計	124	1,424
当期末残高	107,569	108,994

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 同左 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～8年	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左 （追加情報） 展示場の保有形態及び使用状況の見直しを行ったところ、展示場の利用がより長期化する傾向にあることから、実態を勘案し、当事業年度より、建物及び構築物の一部（展示場）の耐用年数を従来の3年から5年に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌事業年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(5) 災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。 なお、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び事業年度末及び第2四半期会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は49百万円減少し、税引前当期純利益は361百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払消費税等」は、従来、流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払消費税等」の金額は1,422百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当事業年度の「リース解約損」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受入リベート」は、前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受入リベート」の金額は42百万円であります。</p> <p>「訴訟関連費用」は、前事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「訴訟関連費用」の金額は16百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成22年3月31日）	当事業年度（平成23年3月31日）
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <p>完成工事未収入金 0百万円</p> <p>売掛金 1,068</p> <p>2. 固定資産</p> <p>破産更生債権等 354</p> <p>その他（その他の投資等） 1,561</p> <p>(負債の部)</p> <p>流動負債</p> <p>工事未払金 917百万円</p> <p>買掛金 2,088</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <p>受取手形 60百万円</p> <p>完成工事未収入金 0</p> <p>売掛金 749</p> <p>2. 固定資産</p> <p>その他（その他の投資等） 1,561</p> <p>(負債の部)</p> <p>流動負債</p> <p>工事未払金 883百万円</p> <p>買掛金 2,242</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,857百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,556百万円</p>
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,853百万円</p>	<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,977百万円</p>
<p>※4. 未払消費税等 1,422百万円を含んでおります。</p>	<p>4. —————</p>
<p>5. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は6,688百万円であります。</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は9,491百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。 完成工事高 980百万円 不動産事業売上高 55 住宅システム部材売上高 28,907 受取配当金 93	※1. このうち関係会社との取引にかかわるものは区分掲記されたもののほか次のとおりであります。 完成工事高 936百万円 不動産事業売上高 22 住宅システム部材売上高 30,036 受取利息 96 受取配当金 80 関係会社株式売却益 26
※2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額7百万円控除後の金額であります。	※2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額4百万円控除後の金額であります。
※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,684百万円</div>	※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">705百万円</div>
※4. 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高であります。	※4. 同左
※5. 研究開発費の総額は1,337百万円であり、全額一般管理費に含まれております。	※5. 研究開発費の総額は1,406百万円であり、全額一般管理費に含まれております。
※6. 固定資産売却益の主なものは車両運搬具(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(21百万円)、機械及び装置(49百万円)の除売却によるものであります。	※6. 固定資産売却益の主なものは車両運搬具(6百万円)、機械及び装置(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(5百万円)、機械及び装置(19百万円)、構築物(1百万円)の除売却によるものであります。
7. _____	※7. 子会社清算配当金の内容は、当社の連結子会社であるピ・ホーム豊工業株式会社の清算によるものであります。

前事業年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

当事業年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

※ 8. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（21百万円）を計上しております。

当社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位としております。

当事業年度においては、遊休資産の時価の下落等により遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	滋賀県 東近江市 他	機械及び装置、施設利用権等	機械装置 3 施設利用権 17 土地 0 合計 21

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。

9.

※ 8. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（634百万円）を計上しております。

当社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分としております。

当事業年度においては、賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、事業用資産は、新商品生産対応のため、新設備と入替となる旧設備の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
賃貸資産	福島県 郡山市 他	建物、土地等	建物 332 土地 212 その他 0 合計 545						
			遊休資産	福岡県 三井郡 大刀洗町 他	建物等	建物 4 その他 2 合計 7			
						事業用資産	滋賀県 東近江市 他	機械装置、ソフトウェア等	機械装置 58 ソフトウェア 23 その他 0 合計 81

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

※ 9. 災害による損失は、東日本大震災にともない計上したもので、その内訳は、災害資産の原状回復費用等136百万円、顧客に対する復旧支援費用等100百万円、災害による操業・営業休止期間中の固定費57百万円、その他102百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	440	28	1	466
合計	440	28	1	466

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	466	32	2	496
合計	466	32	2	496

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																													
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として展示場であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,498</td> <td>2,808</td> <td>15</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>80</td> <td>63</td> <td>—</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,586</td> <td>2,876</td> <td>15</td> <td>693</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	3,498	2,808	15	674	車両運 搬具	6	4	—	2	工具、 器具及 び備品	80	63	—	16	合計	3,586	2,876	15	693	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>978</td> <td>851</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012</td> <td>876</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	978	851	126	車両運 搬具	6	5	1	工具、 器具及 び備品	26	19	7	合計	1,012	876	135
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	3,498	2,808	15	674																																										
車両運 搬具	6	4	—	2																																										
工具、 器具及 び備品	80	63	—	16																																										
合計	3,586	2,876	15	693																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
建物	978	851	126																																											
車両運 搬具	6	5	1																																											
工具、 器具及 び備品	26	19	7																																											
合計	1,012	876	135																																											

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 15百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>	1年内	558百万円	1年超	135百万円	合計	693百万円	支払リース料	1,200百万円	リース資産減損勘定の取崩額	334百万円	減価償却費相当額	1,200百万円	1年内	349百万円	1年超	1,933百万円	合計	2,282百万円	1年内	26百万円	1年超	319百万円	合計	346百万円	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table>	1年内	131百万円	1年超	3百万円	合計	135百万円	支払リース料	574百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	減価償却費相当額	574百万円	1年内	205百万円	1年超	1,758百万円	合計	1,964百万円	1年内	26百万円	1年超	293百万円	合計	319百万円
1年内	558百万円																																																
1年超	135百万円																																																
合計	693百万円																																																
支払リース料	1,200百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	334百万円																																																
減価償却費相当額	1,200百万円																																																
1年内	349百万円																																																
1年超	1,933百万円																																																
合計	2,282百万円																																																
1年内	26百万円																																																
1年超	319百万円																																																
合計	346百万円																																																
1年内	131百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	135百万円																																																
支払リース料	574百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円																																																
減価償却費相当額	574百万円																																																
1年内	205百万円																																																
1年超	1,758百万円																																																
合計	1,964百万円																																																
1年内	26百万円																																																
1年超	293百万円																																																
合計	319百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式833百万円、関連会社株式273百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式820百万円、関連会社株式273百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成22年3月31日）	当事業年度（平成23年3月31日）
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
976	951
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
1,312	1,194
賞与引当金	賞与引当金
1,027	1,044
未払事業税否認額	未払事業税否認額
47	53
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
910	1,019
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
480	215
繰越欠損金	繰越欠損金
4,069	2,609
その他	その他
2,024	1,613
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
10,849	8,701
評価性引当額	評価性引当額
△1,299	△1,123
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
9,549	7,578
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
△1,113	△1,484
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△47	△170
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,160	△40
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金負債合計
8,388	△1,695
	繰延税金資産（負債）の純額
	5,882
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
2.5	2.2
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
1.3	1.1
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
4.1	△2.8
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
△0.5	△1.1
その他	その他
△0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.0	39.5

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

展示場の出展契約及び支社事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

展示場の出展契約に伴う原状回復義務は、4年～5年と短期間の契約であり割引計算すると見積金額全体に占める利息金額は軽微であるため、割引計算は行っておりません。

支社事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等は、当該契約の期間に応じて12年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	414百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	60百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△40百万円
期末残高	435百万円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確では無く、現在のところ移転も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 639円93銭 1株当たり当期純利益金額 15円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 648円52銭 1株当たり当期純利益金額 22円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,608	3,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,608	3,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,110	168,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本E R I 株式会社	471
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	136
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	46
		パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	37
		株式会社りそなホールディングス	8
		丸栄陶業株式会社	3
		不動産信用保証株式会社	3
		その他 (3 銘柄)	0
小計		707	318,999
計		707	318,999

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	58,000
		小計	58,000
	計		58,000

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	国債第268回分離元本国債 (注)	982
		ユーロ円債 Deutsche Bank AG London	500
		国債第77回利付国債 (注)	260
		小計	1,742
計		1,742	1,760

(注) このうち貸借対照表計上額1,242百万円については、「長期預け金」に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,763	1,287	760 (336)	41,291	27,358	1,122	13,933
構築物	4,404	26	19 (0)	4,411	3,766	81	645
機械及び装置	14,564	294	848 (58)	14,010	13,118	319	892
車両運搬具	411	16	80	348	306	35	42
工具、器具及び備品	3,518	231	192 (0)	3,557	3,210	159	347
土地	20,540	—	212 (212)	20,327	—	—	20,327
リース資産	1,177	203	12	1,368	797	466	571
建設仮勘定	46	2,145	2,061	130	—	—	130
有形固定資産計	85,426	4,206	4,187 (608)	85,446	48,556	2,185	36,890
無形固定資産							
特許権	246	—	—	246	246	—	—
施設利用権	247	—	19 (2)	227	117	5	110
ソフトウェア	9,587	1,327	271 (23)	10,643	7,593	732	3,050
無形固定資産計	10,080	1,327	290 (25)	11,118	7,957	738	3,160
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、建物(95百万円)とリース資産(203百万円)は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い増加したものであります。また、建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは住宅展示場(1,032百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,214	30	610	48	586
賞与引当金	2,235	2,268	2,235	—	2,268
完成工事補償引当金	3,224	1,514	1,805	—	2,934
売上割戻引当金	7	4	7	—	4
災害損失引当金	—	191	—	—	191

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債務者からの弁済等による取崩額48百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	102
預金の種類	
当座預金	291
普通預金	14,981
計	15,273
合計	15,375

b. 受取手形

相手先	金額 (百万円)
神奈川西パナホーム株式会社	60
合計	60

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年5月	60
合計	60

c. 完成工事未収入金・売掛金

相手先	金額 (百万円)
三井住友海上火災保険株式会社	117
京都パナホーム株式会社	65
株式会社パナホーム愛岐	63
株式会社パナホームセキショウ	60
株式会社パナホーム東海	55
その他	2,719
合計	3,081

完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留 期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,680	241,053	240,652	3,081	98.7	4.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

d. たな卸資産

品目	期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事支出金	5,815	120,463	119,395	6,884

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,557百万円
外注費	3,171
経費	1,155
計	6,884

品目	内訳	金額 (百万円)	面積 (㎡)
分譲用土地	北海道・東北地方	84	1,729
	関東地方	14,852	132,991
	中部地方	2,743	23,817
	近畿地方	8,431	92,543
	中国・四国地方	931	12,462
	九州地方	268	4,796
合計		27,311	268,342

品目	内訳	金額 (百万円)
分譲用建物	関東地方	3,939
	近畿地方	2,983
	中部地方ほか	1,350
	計	8,273
商品及び製品	外壁ほかパネル材	195
	柱・梁ほか部材	1,046
	計	1,241
仕掛品	外壁ほか仕掛品	50
原材料及び貯蔵品	木材	58
	石油化学	48
	消耗工具備品ほか	29
	その他	211
	計	347

② 負債の部
a. 支払手形

相手先	金額（百万円）
株式会社英田エンジニアリング	13
片桐金型工業株式会社	9
株式会社IHI回転機械	5
株式会社学園関東サービス	4
湖東興産株式会社	2
その他	4
合計	41

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月	14
5月	11
6月	15
合計	41

b. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社ナテックス	822
株式会社小滝工務店	244
TOTOエクセラ株式会社	220
エスケー化研株式会社	186
株式会社間組	176
その他	10,943
合計	12,594

c. 買掛金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行株式会社	8,587
パナソニック電工株式会社	2,242
株式会社京セラソーラーコーポレーション	919
ケイミュー株式会社	702
パナソニック電工リビング首都圏・関東株式会社	468
その他	4,989
合計	17,909

(注) 住友信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

d. 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
一般個人顧客等	14,580
合計	14,580

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 電子公告を行うホームページアドレスは、<http://www.panahome.jp/company/ir/index.htm>であります。
なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第53期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

平成22年8月10日関東財務局長に提出

(第54期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成22年11月11日関東財務局長に提出

(第54期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナホーム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナホーム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナホーム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナホーム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。